

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名 : 炭酸ジメチル

会社情報

会社名 : 関東化学株式会社
住 所 : 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 2-2-1
担当部門 : 試薬事業本部 企画管理部 資料課
電話番号 : (0120)260-489
FAX番号 : (03)3241-1047
メールアドレス : BC32@kanto.co.jp

整理番号 : 10340
推奨用途 : 試験研究用
使用上の制限 : 推奨用途以外で使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	引火性液体	区分 2
健康有害性	生殖毒性	区分 2

絵表示



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 : 引火性の高い液体及び蒸気
生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い

注意書き

安全対策 : 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器を接地しアースをとること。
防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。
火花を発生させない工具を使用すること。
静電気放電に対する措置を講ずること。
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

応急措置 : 皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。
皮膚を水で洗うこと。
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。

保管 : 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
施錠して保管すること。

廃棄 : 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 物質

化学名	濃度 (%)	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
炭酸ジメチル	≥ 98	C3H6O3	2-2853	既存化学物質	616-38-6

4. 応急措置

応急措置

- 吸入した場合 : 直ちに新鮮な空気の場所に移し、鼻をかませ、うがいをさせる。
- 皮膚に付着した場合 : 直ちに付着部を多量の水で十分に洗い流す。
- 眼に入った場合 : 直ちに流水で15分間以上洗い流し、必要に応じて眼科医の処置を受ける。
- 飲み込んだ場合 : 揮発性があるので、吐き出せるとかえって肺の吸引などの危険性が増す。速やかに医師の処置を受ける。水で口の中を洗わせてもよい。
- 応急措置をする者の保護 : 救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 粉末・二酸化炭素、乾燥砂、泡
- 使ってはならない消火剤 : 水
- 消火方法 : 速やかに容器を安全な場所に移す。移動不可能な場合は、容器および周囲に散水して冷却する。
消火作業は、風上から行う。
初期の火災には、粉末・二酸化炭素、乾燥砂などを用いる。大規模火災の際には、泡消火器などを用いて空気を遮断することが有効である。
- 消火を行う者の保護 : 消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 作業の際は適切な保護具を着用し、漏洩した液が皮膚に付着したり、蒸気を吸入しないようにする。風上から作業し、風下の人を退避させる。付近の着火源となるものを速やかに取り除く。露出した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 流出した製品が河川などに排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 封じ込め方法 : 漏洩した液はけいそう土などに吸着させて、空容器に回収する。漏洩した場所は、水で十分に洗い流す。
- 二次災害の防止策 : 付近の着火源となるものを速やかに取り除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 皮膚に付いたり、蒸気を吸入しないように適切な保護具を着用する。火気厳禁。
作業場所の換気を十分行う。

安全取扱注意事項 : みだりにエアロゾル、蒸気が発生しないように取扱う。
酸化剤と接触させない。

保管

安全な保管条件 : 容器は密栓して冷暗所に保管する。
安全な容器包装材料 : ガラス、ふっ素樹脂、ステンレス。
塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂、ポリエチレンなどは使用しない。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない
産衛学会 許容濃度	設定されていない
ACGIH TWA	設定されていない

設備対策 : 取扱いについては、できるだけ密閉された装置、機器または局所排気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具 : 防毒マスク（有機ガス用）または送気マスク
手の保護具 : 不浸透性保護手袋
眼の保護具 : ゴーグル型保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具 : 保護衣（長袖作業衣）、保護長靴、保護服等

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 液体
色 : 無色
臭い : 芳香
pH : データなし
融点 : 3 ° C
凝固点 : データなし
沸点 : 90 ° C
引火点 : 14 ° C (C.C.)
自然発火点 : 458 ° C
分解温度 : データなし
可燃性 : 引火性
蒸気圧 : 7.4 kPa (25°C)
相対密度 : データなし
密度 : 1.068 - 1.073 g/cm³ (20°C)
相対ガス密度 : 3.1
溶解度 : 水: 114.7 g/L (20°C)
有機溶剤: エタノール、エーテルに可溶。
n-オクタノール/水分配係数 (log Pow) : 0.354 (20°C)
爆発限界 (vol %) : 4.2 - 12.9 vol %
動粘性率 : 0.62 mm²/s (20°C)
粒子特性 : データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: 酸化剤と接触すると反応することがある。
化学的安定性	: 通常条件で安定である。
危険有害反応可能性	: 通常の使用条件下では安定。
避けるべき条件	: 日光、熱。
混触危険物質	: 酸化剤。
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	: 区分に該当しない ラット LD50=6400-12800 mg/kg
急性毒性（経皮）	: 区分に該当しない ラット LD50>2500 mg/kg
急性毒性（吸入）	: 区分に該当しない（気体） 分類できない（蒸気） 分類できない（粉じん、ミスト）
皮膚腐食性／刺激性	: 区分に該当しない 試験法等の詳細不明ながら、ウサギとラットの2種の動物で刺激性なしの結果に基づき区分に該当しないとした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	: 分類できない ウサギを用いた試験の結果が軽度の刺激性(slightly irritating)と記述されているが、試験法および結果の詳細元文献の報告年度も不明のため、分類できないとした。
呼吸器感作性	: 分類できない
皮膚感作性	: 分類できない
生殖細胞変異原性	: 分類できない
発がん性	: 分類できない
生殖毒性	: 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い マウスの器官形成期に 300-3000 ppm を吸入ばく露した発生毒性試験において、高用量の 3000 ppm で母動物の体重増加抑制、摂餌量の低下に加え、吸収胚増加による着床後胚損失率の増加、胎児低生育の発生増加が認められた。さらに、同一用量で口蓋裂、小耳症、多発性頭骸骨奇形など胎仔奇形の総発生頻度が有意に増加した。以上のように、親動物の体重増加抑制など一般毒性が発現している用量で、生殖および仔の発生に及ぼす影響、特に重大な影響として胎児奇形の発生頻度の増加が認められたことから区分2とした。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	: 分類できない ラットとマウスで経口投与で LD50=6.4-12.8 g/kg の症状として、喘ぎ、意識消失とともに脱力、運動失調が記載されていることから神経系への影響が疑われるが、ガイダンス値を超えている。また、ガイダンスの区分2を超える 8000 ppm、2 時間(換算: 20.8 mg/L/4h)の吸入ばく露の症状として、あえぎ、協調性の喪失、肺水腫が見られ 2 時間後に死亡している。ともにガイダンス値を超えているので分類できないとした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露) 誤えん有害性	: 分類できない : 分類できない

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期（急性）	: 分類できない
水生環境有害性 長期（慢性）	: 分類できない

残留性・分解性

追加情報なし

生体蓄積性

低濃縮性

log Pow : 0.354

土壌中の移動性

追加情報なし

オゾン層への有害性

オゾン層への有害性 : データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : スクラバーを具備した焼却炉で焼却処理を行う。または、都道府県知事の許可を得た廃棄物処理業者に委託処理をする。

汚染容器及び包装 : 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送 (IMDG)

国連番号 (IMDG) : 1161
正式品名 (IMDG) : DIMETHYL CARBONATE
容器等級 (IMDG) : II
輸送危険物分類 (IMDG) : 3

航空輸送 (IATA)

国連番号 (IATA) : 1161
正式品名 (IATA) : Dimethyl carbonate
容器等級 (IATA) : II
輸送危険物分類 (IATA) : 3

海洋汚染物質 : 非該当

国内規制

陸上規制 : 消防法、毒物及び劇物取締法、道路法の規定に従う。
海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報 : 航空法の規定に従う。
その他の情報 : 補足情報なし
緊急時応急措置指針番号 : 129

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法 : 危険物・引火性の物 (施行令別表第1第4号)
名称等を表示すべき危険物及び有害物 (法第57条第1項、施行令第18条第2号~第3号、安衛則第30条別表第2) (2026年4月1日以降)
名称等を通知すべき危険物及び有害物 (法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号~第3号、安衛則第34条の2別表第2) (2026年4月1日以降)
炭酸ジメチル
毒物及び劇物取締法 : 非該当
消防法 : 第4類引火性液体、第一石油類非水溶性液体 (法第2条第7項危険物別表第1・第4類)
船舶安全法 : 引火性液体類 (危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法 : 引火性液体 (施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法 : その他の危険物・引火性液体類 (法第21条第2項、規則第12

	条、危険物の種類を定める告示別表)
道路法	: 車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	: 非該当

16. その他の情報

参考文献	: NITE 化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP)、独立行政法人製品評価技術基盤機構。 国際化学物質安全性カード (ICSC) 日本語版、化学工業日報社 (1992)。 ECHA (欧州化学機関)。
------	--

*この安全データシートは、各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありませんので、取り扱いには充分注意して下さい。なお、注意事項は通常の実用を前提としたものであり、特殊な取り扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施して下さい。また、含有量、物理/化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。この安全データシート(SDS)は、JIS Z7253 に基づいて作成しております。